

整理番号
157 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	22 自然を守り、自然と調和したまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-03-254-51
	施策	2201 環境保全意識の高揚・啓発	担当	部・課名等
	事務事業名	環境保全対策事業	部署	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部廃棄物対策課	課長 居附 秀樹 0595-20-1050

事務事業の概要	対 象	伊賀市所管の道路や公共施設、農山間部における不法投棄物
	目 的 (成果指標)	環境パトロールの巡回により抑制、回収する。
	内 容 (活動指標)	市内全域を対象に不法投棄防止のため環境パトロールを実施し、家電四品目や廃タイヤ等の不法投棄物を回収し処理した。パトロール実施においては、各支所や各地区市民センターとの連携を密にして、監視による不法投棄の未然防止に努め、要望があった自治会等へ不法投棄禁止警告看板を配布した。 また、地域で課題となっている不法投棄物の回収や処理について、地域と市が協働で対応できるマニュアルに沿って処理を実施した。 【処理量】 一般ごみ 9, 205kg (さくらリサイクルセンター 8, 650kg、不燃物処理場 405kg、伊賀南部クリーンセンター 150kg) タイヤ 334本、その他処理困難物 8㎡、テレビ78台、冷蔵庫・冷凍庫22台、洗濯機1台ほか) 【協働による回収・処理】 14回(上野10回、伊賀3回、大山田1回) 雑草が繁茂している空き地の所有者に対して指導・勧告を行う。 区域外から搬入される一般廃棄物に対して、環境保全負担金を求める。【受入れ団体数】 160団体 環境保全市民会議の事務局を担当。 次世代自動車(EV)の急速充電器の管理。(2基)

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	不法投棄物の回収及び処理量	数値の減少が不法投棄の減少とは必ずしも言えないが、適正に処理されていることと考えられる。	kg	目標	11,770	11,180	10,620
	指標化できない成果			実績	6,254		
				達成	127.9%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	パトロールの実施日数	日	目標 240 実績 245	240	240	パトロールを実施することにより抑止効果が得られ不法投棄が減る。	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	98,866	61,410	
	人件費	一般財源	0	3,450	環境負担金
		合計(A)	98,866	64,860	
		正規職員	業務量 1.32 人	0.30 人	
		人件費	9,739	2,247	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 3.00 人	3.00 人	
		人件費	3,696	3,696	
		小計(B)	13,435	5,943	備考
		合計(A+B)	112,301	70,803	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		458,371		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		1,168	745	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	市が地域と協働で実施すべきものである。
		社会や市民のニーズは高いか	限定性がない
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	市内全域において、農林道や隣接する山林等への不法投棄が後を絶たない状況にある。また、市街地や郊外の集積場付近への不法投棄も増加の傾向にある。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	概ねニーズが高い
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	薄れていない
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	不法投棄者が確定できない場合は、土地所有者等に処理責任がかかる。民有地の場合は地域の環境衛生の観点からも自治会や市民からのニーズは高い。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	代替不可能
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	他に代替事業はない。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	日々のパトロールに加え、地域との協働処理も速やかに実施できた。
方向	継続	課題改善提案	不法投棄物は人目に触れにくい箇所に多く、現行のとおりのパトロールを実施することが抑制につながる。
			不法投棄のがある限り、効果は薄れない。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 22	自然を守り、自然と調和したまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-04-01-03-254-52
	施策 2201	環境保全意識の高揚・啓発	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活排水対策事業	人権生活環境部環境政策課	課長 服部 寿一 0595-20-9105

事務事業の概要	対 象	市民
	目 的 (成果指標)	平成5年5月27日に三重県より久米川流域が生活排水対策重点指定区域に指定されたことに伴い、久米川流域の環境保全活動に協働して取り組むことで、市民に対する環境保全の意識を高め、河川環境の改善に努める。
	内 容 (活動指標)	久米川流域生活排水対策推進協議会の活動支援(事務局) ・市内大型店舗(2ヶ所)での街頭啓発を実施した。(夏休みに応募した環境保全啓発ポスターの中から河川環境に関する作品を使用し、ティッシュの入れ物やメモ帳の表紙に印刷) ・久米川クリーンウォークの実施。 ・久米川流域水質検査。協議会はパックテスト(簡易)、市は水質検査を実施。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	クリーンウォークでの ごみ回収量	不法投棄での回収量によっ て判断する。	kg	目標		1,200	1,100
				実績	1,760	1,140	
	指標化でき ない成果	街頭啓発での効果		達成		95.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	久米川芝床橋地点の水 質(BOD)調査数値	mg/l	目標 3 実績	3	3	環境基準値	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	520	625	
		合計(A)	520	625	
	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,378	7,487	
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	7,378	7,487	
		合計(A+B)	7,898	8,112	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		83	86	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域が取り組む問題であるが、下水等の方針が決まっていない中で、市が関与せざるをえない。(三重県・建設・下水道課もクリーンウォークに協力)
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	久米川流域を対象としているが、市民自らが行なえることは限定しており、根本的な解決方法は下水道等の整備である。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	久米川については、水質環境基準をクリアしていない項目があり、必要度が高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	三重県より(平成27年1月27日告示)新たに久米川が水質環境基準の水域類型指定を設定され、更なる努力が求められることになった。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公共下水道整備がされるまでの間は、当事業による河川環境保全が必要
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計事業費どおり進捗している
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	下水道等の整備
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	継続した取り組みにより効果が現れる事業である
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	協議会発足当時は河川へのごみ投棄などの問題があったとされるが、改善された
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市内の事業者や個人のクリーンウォーク参加者に対するごみ袋等である。
	継続	課題改善提案	水域類型指定では久米川上流(上垣内橋より上流は生物A)、下流(上垣内橋より下流は生物B)に指定され、生物Aについての達成期間は直ちに達成(LASの環境基準値:0.03mg/L以下)、生物Bでは5年を超える期間で可及的速やかに達成(同基準値:0.05mg/L以下)とされており、LASは約8割が家庭用洗剤由来とされているため、下水処理で97～99.9%除去されるとの報告があるので、下水の整備が重要である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 22	自然を守り、自然と調和したまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-04-01-03-254-56
	施策 2201	環境保全意識の高揚・啓発	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	担当 部署 人権生活環境部環境政策課	課長 服部 寿一 0595-20-9105

事務事業の概要	対 象	管理型産業廃棄物最終処分場(2.5ha以上)の立地地区周辺
	目 的 (成果指標)	快適な生活環境の創出
	内 容 (活動指標)	地域住民の生活と直接結びつく生活道路や農業用道路の改良、側溝整備、路肩補修、河川改修、街路灯整備を実施し生活基盤の整備を図る。 ・市道舗装改修工事(予野) ・市道路肩法面整備工事(予野) ・市道舗装新設工事(予野) ・市道舗装新設工事(白檜) ・市道舗装新設及び側溝整備工事(白檜) ・市道舗装改修工事(治田) ・準用河川改修工事(大滝) ・市道舗装改修工事(上野青葉台) ・市道拡幅 用地・測量設計委託(桂) ・市道拡幅 設計業務委託(桂)

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業進捗率	採択された事業が達成でき、周辺環境が改善されること。	率	目標	100	100	100
				実績	100	100	
				達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	事業実施件数	件	目標 10	10	10	補助事業採択件数	
			実績 11				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	7,484	7,500	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業補助金(三重県)
		地方債	0	0	
		その他	7,486	7,500	
		一般財源	0	0	
		合計(A)	14,970	15,000	
	人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入れに係る1トン当たり1,000円の負担金)
		人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	1,476	1,498	
	合計(A+B)		16,446	16,498	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		171	174	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
		課題改善提案	26年度は市道の拡張に係る測量等で予算額をほぼ使用することになったが、地区個々からの要望により事業を実施しており、地域全体で優先度(必要度)を調整して整備することや交付要求時に工事担当課の積算基礎との乖離があるため、担当課との協議、調整が課題であり、必要である。1つの工事を工事担当課が分けて実施するため、事務量が増える。

整理番号
160 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計・款・項・目・細目・細々目
	政策 22	自然を守り、自然と調和したまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-04-01-03-255-01
	施策 2201	環境保全意識の高揚・啓発	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	環境センター維持管理経費	人権生活環境部環境政策課	課長 服部 寿一 0595-20-9105

事務事業の概要	対 象	伊賀市(市民・事業所)
	目 的 (成果指標)	各種測定(河川・処分場放流水・悪臭・騒音等)を実施し、自然環境の現状把握し、安全・安心な生活環境を守る。
	内 容 (活動指標)	環境センターは環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点であり、水質、悪臭などの環境測定、環境法令に基づく届出書の受理、公害苦情処理を行う。 産業廃棄物最終処分場の放流水検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策推進協議会を開催。 ・河川水質検査(18地点) ・花垣地区環境調査(河川水・地下水水質検査21地点・土壌測定2地点・悪臭測定9地点) ・騒音、振動調査(環境騒音測定3ヶ所 24時間・道路交通振動測定1ヶ所 24時間) ・分析機器保守点検(ガスクロマトグラフ・イオンクロマトグラフ) ・ICP/MS修繕

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	河川環境達成率 【達成検体数/総検体数】×100	類型指定河川におけるBOD 75%値の環境基準達成割合	%	目標	100	100	100
				実績	100	87	
				達成		87.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	河川水質検査(18地点) 【内、類型指定8地点】	回数	目標	72	72	検査地点18ヶ所(4回/年)	
			実績	72			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	9,193	9,477	
		合計(A)	9,193	9,477	
	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	2,214	2,247	
		合計(A+B)	11,407	11,724	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		119	124	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
		課題改善提案	三重県その他市町では水質検査は外部委託であり、伊賀市は独自で水質検査を行なっているため、分析機器の耐用年数経過により部品の入手困難等の修繕料の増加や分析を継続することによる機器の更新費用が多額であることから、今後の環境センターのあり方(分析の外部委託等)を考えていくことが課題である。

整理番号
161 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	22	自然を守り、自然と調和したまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-04-01-03-256-01
	施策	2202	地球温暖化防止に向けた取り組みの推進	担当 部署	部・課名等 人権生活環境部環境 政策課
	事務事業名	伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)推進事業		評価責任者・連絡先 課長 服部 寿一 0595-20-9105	

事務事業の概要	対 象	伊賀市役所職員
	目 的 (成果指標)	伊賀市役所温室効果ガス排出量の削減
	内 容 (活動指標)	電気・ガソリン・軽油・プロパンガス・都市ガス・灯油・重油・紙・水の使用量の管理を行った。削減について啓発を行った。 ・庁内各課より紙、各種エネルギーの使用量の提出を受け、各施設毎に集計し、ホームページ等に掲載し、その数字を用いて改正省エネ法に基づく報告を行なった。

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	温室効果ガス削減率 前年度排出量に対して削減率	%	目標		5.0	5.0	5.0
				実績	-3.0	0.5		
				達成		10.0%		
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	市役所の温室効果ガス排出量	トン	目標 実績	23,749 24,876	23,632	22,450	電気・ガス、ガソリン等、各種エネルギー使用量をCO2換算(4～3月)	

		項目	26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接	国県支出金	0	0				
			地方債	0	0				
			その他	0	49				
			一般財源	0	0				
			合計(A)	0	49				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.01				人
			人件費	0	75				
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人				
			人件費						
			小計(B)	0	75				
	合計(A+B)	0	124	備考					
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人				
	市民1人当たりのコスト(円)		0	2	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地球温暖化対策の推進に関する法律により事業所としての伊賀市の責務であり、エネルギー合理化等に関する法律の適用があるため。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地球規模での対策である
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	国際的にもニーズが高い
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	COP21ではより高い目標値となる見込みである
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	手法が温室効果ガス削減に限定される
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	目標年度と削減目標を設定し、その期間内で達成の可否を判断することがよい(1年で判断しない)
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	支所等の統廃合や新庁舎建設により、使用量の削減に効果が出る。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	東日本大震災以降、国(環境省)も原子力発電所の停止により削減目標を提示していない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	数値には結果が出ていないが、この取組みがなければ排出量増加がより大きかったと思われる。
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	大きな経費をかけずに事業を実施している。
		継続	課題改善提案	各所属の勤務場所が分散しており、現庁舎に会議室が少ないため、移動しなければならず、一括管理ができないため非効率となっている。 他県の例では、職員が所管建物の空調フィルターの清掃を実施し、空調効率を上げている。